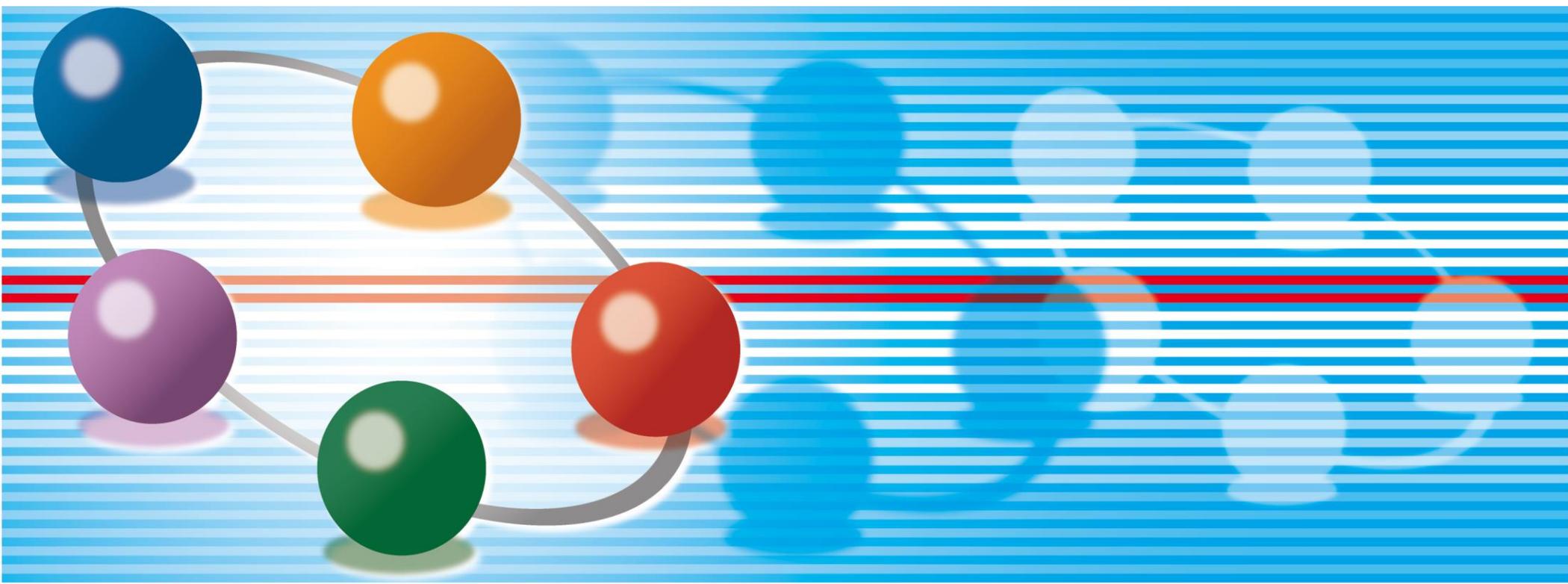




株式会社カワタ
2021年3月期第2四半期 決算説明会資料
2020年11月26日

(証券コード 6292 東証第1部)



目次

I . 会社概要	2
II . 決算実績・業績予想	11
III . 経営戦略	25
Appendix. I	39
Appendix. II	44



I. 会社概要



1. 会社概要

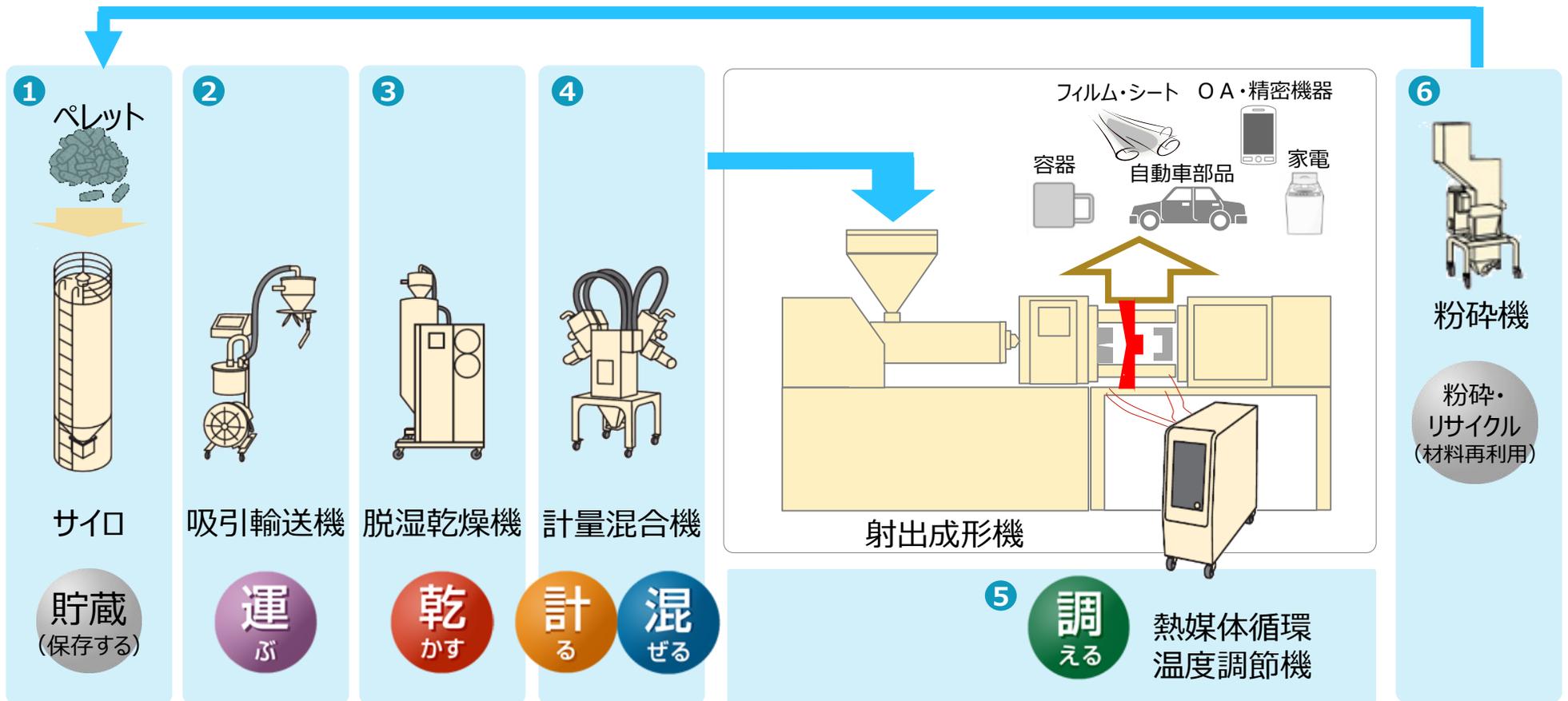
会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亙	
売上高	21,197百万円（2020年3月期、連結）	
経常利益	1,639百万円（ " ）	
（親会社）当期純利益	1,063百万円（ " ）	
資本金	977百万円（2020年3月末現在）	
従業員数	850名（2020年3月期、連結）	
子会社数	16社（国内3社、海外13社） （2020年3月末現在）	



三田（さんだ）工場（兵庫県）

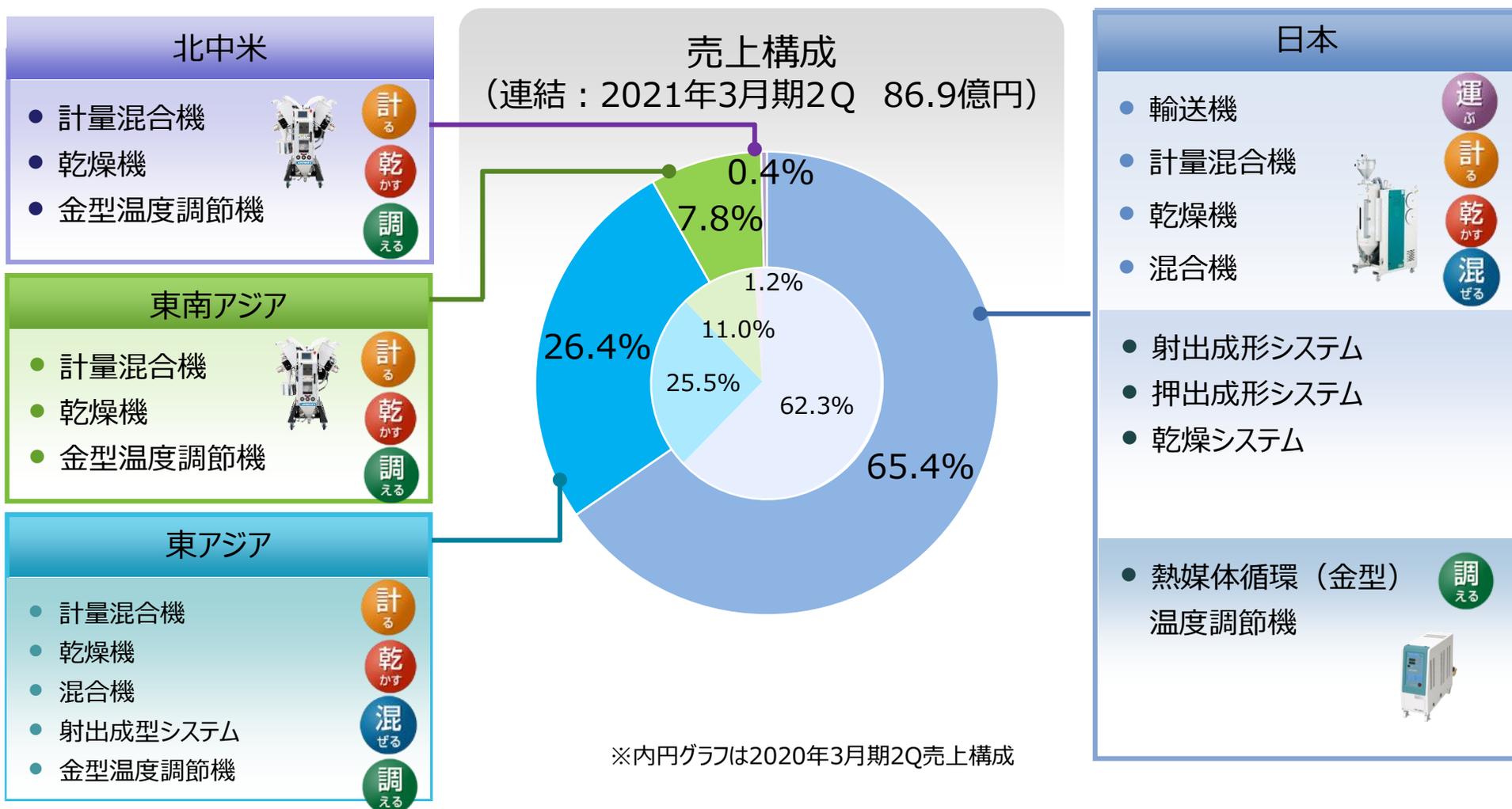
2. 事業内容：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

- 事業内容：プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス
- 5つのコア技術（運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える）をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程（主に原料供給工程）をシステムにて提供



3. 売上構成

- 日本は自動車関連やOA関連分野が低調であったが、日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移したため構成比率を伸ばした。東アジアは全般的に民間設備投資の回復するまでには至らなかったが、光学関連分野が堅調であったため構成比率を若干伸ばした。東南アジア並びに北中米は、主たる自動車関連分野が低調であったため、構成比率を減らすことになった。
- 各セグメント別の構成比率は、前年同期比で、日本3.1%増、東アジア0.9%増、東南アジア3.3%減、北中米0.8%減となった。(構成比は連結調整額を除いて算出)



4. 生産・販売・サービス体制

● 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国



- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 医療分野、包装業界向け製品の開発・販売

日本



- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米

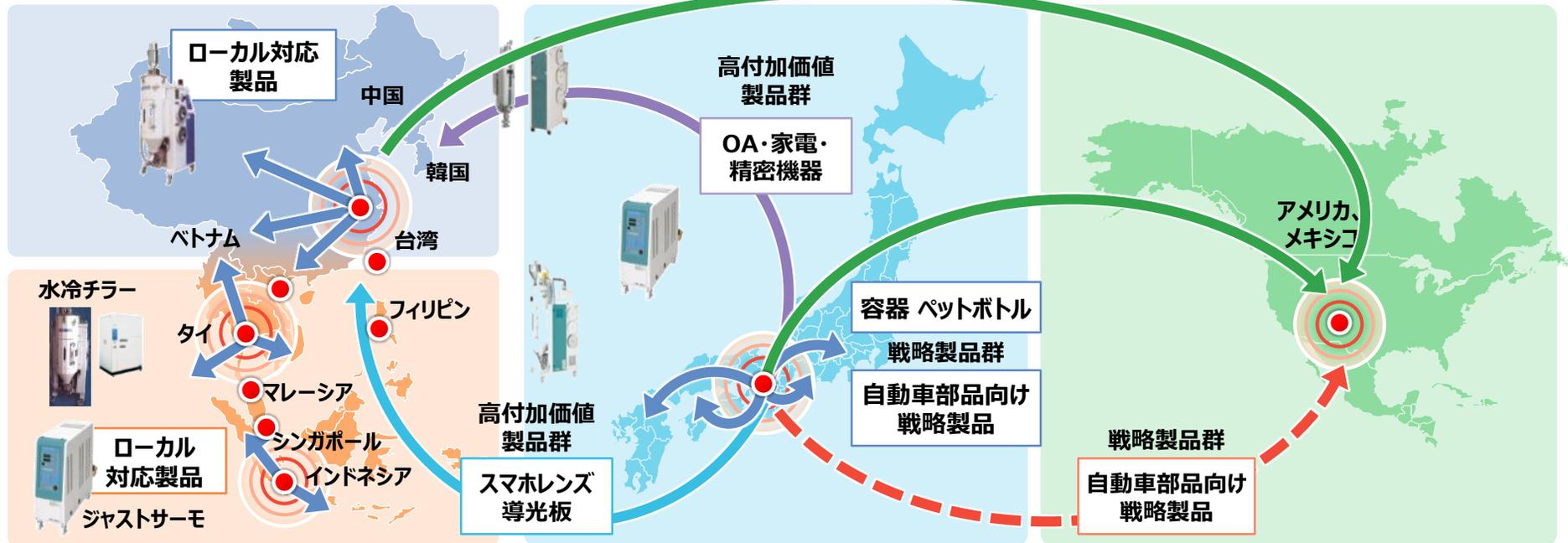


- 自動車部品業界向け戦略製品を投入
- 米国はサービス体制を整備

東アジア

東南アジア

北中米



東南アジア



- タイ・インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- 自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への拡販

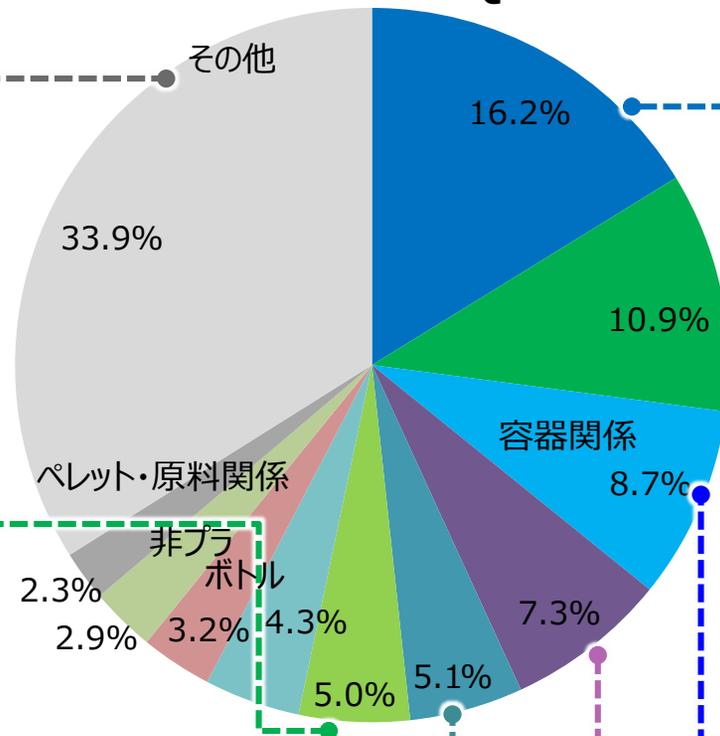
台湾／韓国



- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

5. 主な販売業界（単体）

販売先別売上構成
(単体：2021年3月期2Q 43.7億円)



その他

化粧品の予備混合
食品の添加剤混合
粉体金属
電池材料の乾式混合

自動車部品

自動車部品の成形

日用雑貨

物流資材
ハウスウェア

OA・家電・精密機器

家電・電気部品の成形
家電

容器関連

食品容器

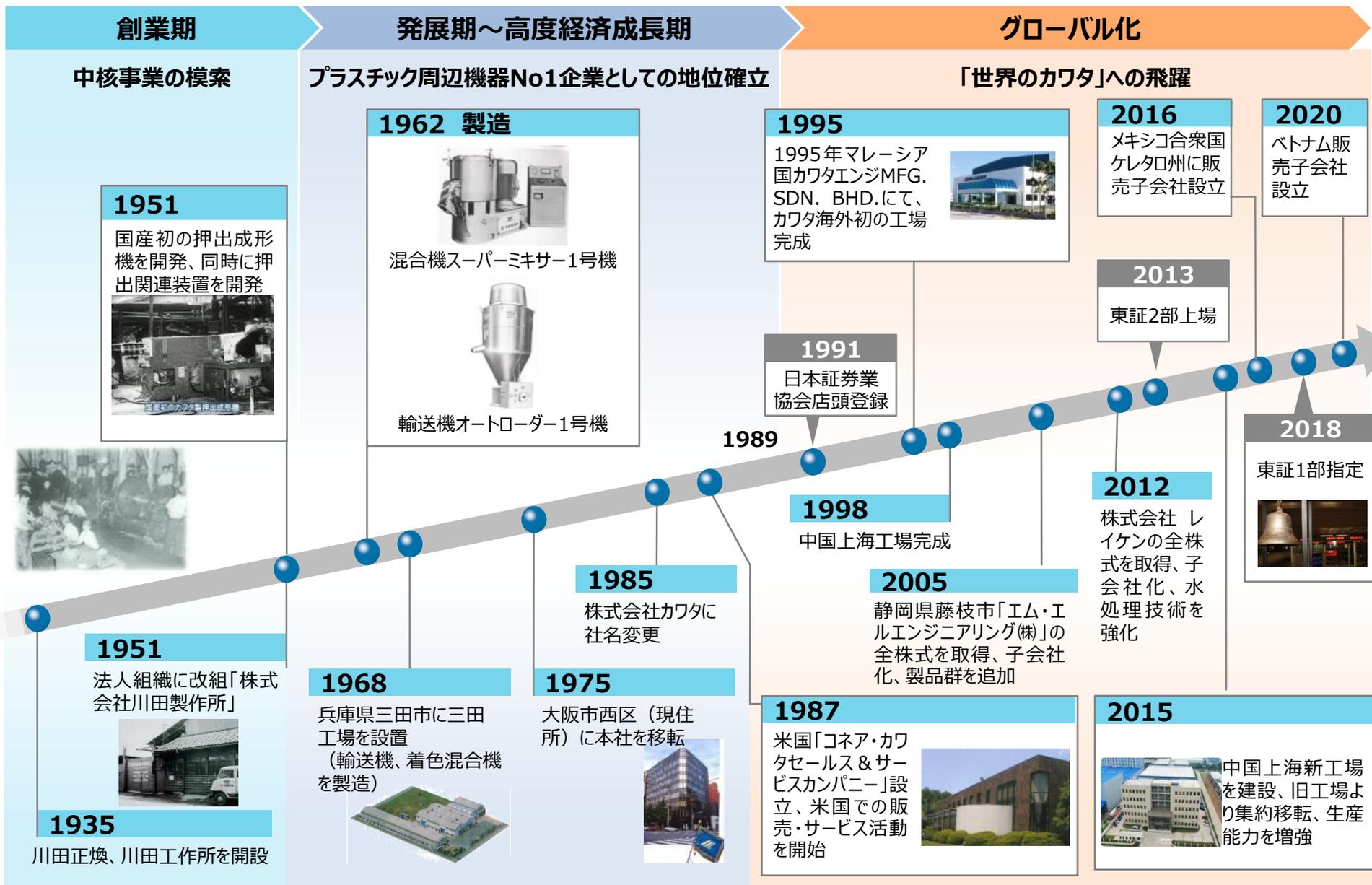
レンズ

スマホレンズ
車載用レンズ

フィルム・シート

液晶部材の成膜工程前処理
食品ラップ

6. 会社沿革



7. カワタグループ概要

- 国内外に16社の子会社



日本



株式会社 サーモテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア



川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

冷研（上海）貿易有限公司（※）

金型温度調節機器、水関連機器の販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



川田国際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア



カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

レイケンタイランドCO., LTD.（※）

水関連機器の製造及び販売



カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米



カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス



カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

※ 当社取締役会にて解散及び清算決議済



Ⅱ. 決算実績・業績予想



1. 決算概要総括

① 売上・利益の概要

市場環境

国内

- 緊急事態宣言の解除後、経済活動再開の動きはあるものの、回復に向けた動きは鈍く、設備投資は先行き不透明な状況が継続。また、製造業の機械受注統計も減少傾向

海外

- 米中貿易摩擦の長期化、新NAFTAの発効遅れ等に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済は急激に悪化。一部の先進諸国においては段階的な経済活動再開に向けた動きはみられるものの、設備投資の回復には至っていない

売上面

連結売上高
8,695百万円
(前年比▲23.2%)

国内

- 日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調であったものの、自動車関連分野は引き続き低調に推移。また、海外案件も前年同期に比べて減少

海外

- 中国においては、新型コロナウイルス感染拡大は収束し、経済活動は再開されたものの、民間設備投資の回復には至らず
- タイ、インドネシアにおいては、設備投資意欲の減退、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限が継続

利益面（費用面）

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下により、営業利益、経常利益、（親会社）当期純利益ともに前年同期を下回る

営業利益
299百万円
(前年比▲67.9%)

- 売上高の減少及び売上総利益率の低下（29.0→26.3%）に伴い、売上総利益が前年同期比996百万円減少
- 売上高減少に伴う運賃・梱包費の減少及び国内、海外における人件費（賞与）の減少等により、販売費および一般管理費は前年同期比364百万円減少

（親会社）当期純利益
131百万円
(前年比▲77.6%)

- 営業外損益全体▲18百万円（前年同期比▲18百万円）、特別損益全体▲1百万円（前年同期比+1百万円）
- 法人税等合計153百万円（前年同期比+306百万円）

1. 決算概要総括

② 経営成績、その他に関する分析等

地域別状況

- 日本 : 日本は緊急事態宣言の解除後も経済活動の再開は急速に進まず、日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移したものの、自動車関連分野が引き続き低調であったことから、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 東アジア : 米中貿易摩擦の長期化に加え、中国国内では新型コロナウイルス感染拡大の収束に伴い、経済活動が再開されたものの民間設備投資が回復するまでには至らず、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 東南アジア : タイ、インドネシアでの設備投資意欲が減退した影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限により、売上高は前年同期比マイナスの結果となった
- 北中米 : 米中貿易摩擦の長期化並びに新N A F T Aの発効遅れ等の影響に加え新型コロナウイルスの影響により低調に推移した

利益の状況

- 業績連動部分の費用削減をはじめ、諸経費削減に努めたが、売上高の減少並びに操業度低下に伴う製造固定費単価の上昇による売上総利益の減少等が大きく起因し、前年同期を下回る結果となった

キャッシュ・フローの状況

- 受注高、売上高減少のほか、主として中国の生産子会社における債権回収の促進、在庫圧縮等を主要因とした経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）の減少に加え、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の収入要因が支出要因を上回ったため、営業キャッシュ・フローは前年同期と同様、プラスを継続
- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を考慮のうえ、継続して手元流動性を重視し、現預金残高としては通常期より増額。今後も各連結子会社が属する地域の状況を適宜把握しつつ、設備投資、受注動向などを勘案のうえ、資金需要と有利子負債のバランスの配慮に努める

特記事項

- 世界経済は全体として、米中貿易摩擦の長期化や中東の政治情勢等の影響並びに英国の欧州連合（E U）離脱等に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大の懸念により、景気の先行きは不透明な状況である。わが国経済も、世界経済の景気減速の影響を受け需要の減退や設備投資の先送りなどにより実体経済の本格的な回復には一定程度の時間を要するものと予想する
- EV関連（正極材、セパレータフィルム等）向けの機器の出荷は、連結全体の約1割以下と推定しているが、中国自動車エンジニア学会が発表した「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」では、2035年までに新車販売台数のうち、EVを柱とする新エネルギー車の比率を50%とし、残る50%を占めるガソリン車はすべてHVにし、HVでない従来のガソリン車などは製造・販売を停止する方針であることから、今後の需要拡大があるものと予想する
- 使い捨てプラスチック削減による当社の業績への影響は現時点では軽微であるが、バイオプラスチックやその他新素材への対応やリサイクルに向けた取組みは今後も強化する

2. 2021年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	11,325	100.0	▲5.2	8,695	100.0	▲23.2	<ul style="list-style-type: none"> 日用雑貨や容器・物流関連分野など比較的堅調な分野はあったものの、自動車関連分野を中心に総じて設備投資は低調
売上総利益	3,283	29.0	▲11.7	2,286	26.3	▲30.4	<ul style="list-style-type: none"> 中国の生産子会社における操業度の低下に伴う製造固定費単価の上昇
販売費及び一般管理費	2,351	20.8	▲7.3	1,987	22.9	▲15.5	<ul style="list-style-type: none"> 売上高の減少に伴う変動費（運賃・梱包費）の減少 業績連動部分の人件費（賞与）の減少
営業利益	931	8.2	▲21.2	299	3.4	▲67.9	
経常利益	912	8.1	▲24.9	281	3.2	▲69.2	<ul style="list-style-type: none"> 営業外損益全体は前年同期とほぼ同額（▲は損失）▲18→▲18
（親会社） 当期純利益	587	5.2	▲32.5	131	1.5	▲77.6	<ul style="list-style-type: none"> 法人税等合計306→153 2020/3：中国の生産子会社における還付84含む
減価償却費	150	-	2.2	160	-	6.2	
設備投資額	118	-	64.3	38	-	▲67.6	<ul style="list-style-type: none"> 中国の生産子会社における設備投資（主に生産設備の増強）40→1

2. 2021年3月期第2四半期決算実績

②セグメント別売上高・営業利益（連結）

							(単位：百万円、%)
(売上高)	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	7,500	62.3	1.5	6,065	65.4	▲19.1	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言の解除後も経済活動の再開は急速に進まず、日用雑貨や容器・物流関連は堅調に推移したが、自動車関連が低調
東アジア	3,065	25.5	▲28.0	2,446	26.4	▲20.2	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦の長期化に加え、中国国内では新型コロナウイルス収束後、経済活動が再開されたが民間設備投資が回復するまでには至らず
東南アジア	1,325	11.0	8.5	718	7.8	▲45.8	<ul style="list-style-type: none"> タイ、インドネシアでの設備投資意欲が減退した影響に加え新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限により前年同期比マイナスの結果となった
北中米	143	1.2	4.4	38	0.4	▲73.4	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦の長期化並びに新N A F T Aの発効遅れ等の影響に加え新型コロナウイルスの影響により低調に推移
(営業利益)	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	842	90.9	6.0	567	205.6	▲32.7	<ul style="list-style-type: none"> セグメント間でバラツキはあるものの、売上総利益率についても売上高の減少に伴う量産効果の低下により、全体としては前年同期に比べて低下 特に東アジアでは売上が大幅に減少しているため利益が大幅なマイナスとなった 売上総利益率 (2020年3月期第2四半期 → 2021年3月期第2四半期) ・全体 : 29.0%→26.3% ・日本 : 26.6%→26.9% ・東アジア : 27.3%→17.5% ・東南アジア : 33.1%→27.9% ・北中米 : 25.6%→28.1%
東アジア	▲22	▲2.4	-	▲179	▲65.0	-	
東南アジア	132	14.3	59.4	▲68	▲24.9	-	
北中米	▲26	▲2.8	-	▲43	▲15.8	-	

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2021年3月期第2四半期決算実績

③受注実績（連結）

（単位：百万円、％）

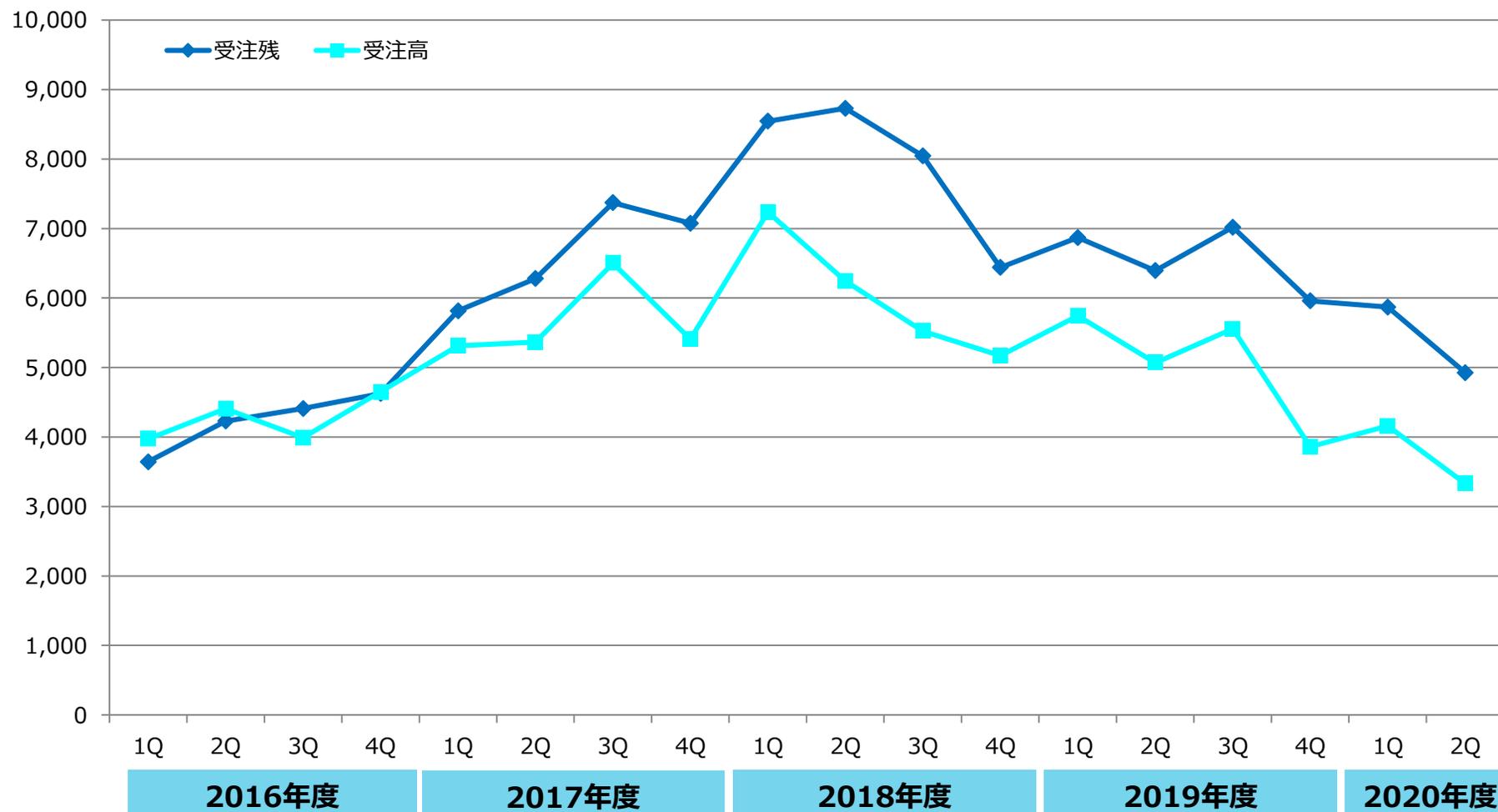
(受注高)	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	6,533	60.4	▲13.1	4,912	65.6	▲24.8	● 新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感が強く、投資意欲の回復が緩やか
東アジア	3,098	28.7	▲29.6	1,917	25.6	▲38.1	● 米中貿易摩擦の長期化に加え、中国国内では新型コロナウイルス収束後、経済活動が再開されたが設備投資は慎重な動きがある
東南アジア	1,114	10.3	▲20.6	616	8.2	▲44.7	● 新型コロナウイルスの影響で工場操業度が低下し、投資に対して慎重な動きがある
北中米	66	0.6	▲57.2	43	0.6	▲35.6	● 新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感が強く、設備投資意欲の回復までには至っていない
合計	10,812	100.0	▲19.8	7,488	100.0	▲30.7	
(受注残高)	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	3,779	59.1	▲21.5	3,061	62.2	▲19.0	● 各セグメントとも前年同期比マイナスの結果となり、セグメント合計は前年同期比▲23.0%の減少となった。 ● プラスチック成形関連の製造業の設備投資には慎重な動きが見られ、投資意欲の回復は緩やかである。しかし、プラスチックは人々の生活にとって欠かせない素材であり、底堅い需要はあるものと認識している。
東アジア	2,147	33.6	▲33.4	1,576	32.0	▲26.6	
東南アジア	435	6.8	▲28.5	257	5.2	▲40.8	
北中米	32	0.5	▲61.8	29	0.6	▲7.2	
合計	6,394	100.0	▲26.7	4,925	100.0	▲23.0	

2. 2021年3月期第2四半期決算実績

④受注残・受注高の推移

- 2020年度のQ1及びQ2の受注状況は、プラスチック成形関連の製造業の設備投資には慎重な動きが見られ、投資意欲の回復は緩やかである。しかし、プラスチックは人々の生活にとって欠かせない素材であり、底堅い需要はあるものと認識している。

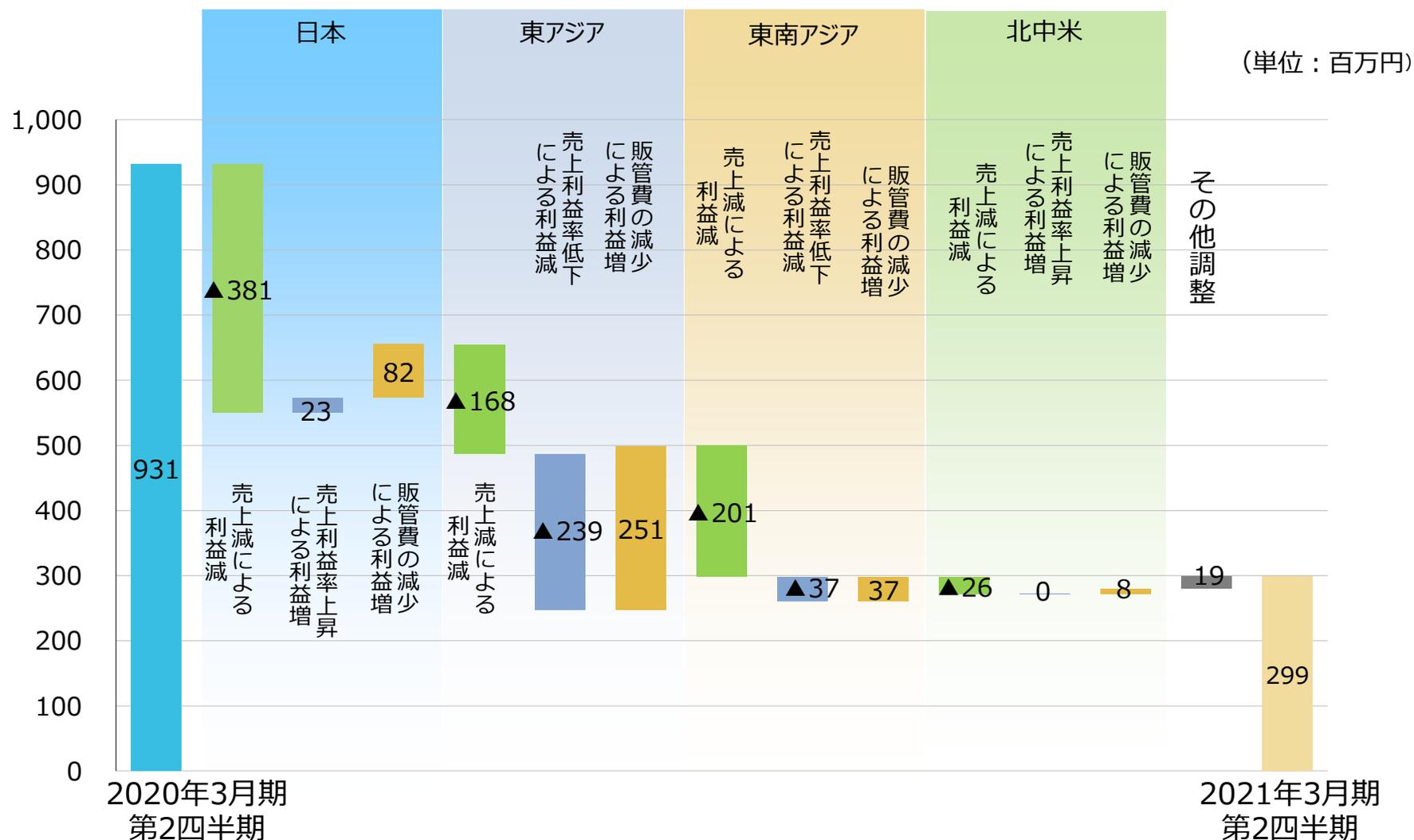
(単位：百万円)



2. 2021年3月期第2四半期決算実績

⑤ 営業利益増減要因（連結）

- 各セグメントとも業績連動部分を中心に販管費を削減し、利益確保に努めたものの、売上高・売上総利益の減少分をカバーするまでには至らず、前年同期に対して減益となった



2. 2021年3月期第2四半期決算実績

⑥貸借対照表（B/S）（連結）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産	16,556	16,368	▲188	
現金及び預金	5,603	6,931	1,328	● 手元流動性の重視による積み増し
受取手形及び売掛金	7,141	6,127	▲1,013	● 売上高の減少、主として中国の生産子会社における債権回収の促進
たな卸資産	3,546	3,014	▲532	● 主として中国の生産子会社における在庫圧縮
固定資産	5,309	5,167	▲141	
有形固定資産	4,225	4,057	▲168	
無形固定資産	439	429	▲9	
投資その他の資産	644	681	36	
資産合計	21,866	21,536	▲330	
	2020年3月期	2021年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計	11,190	11,028	▲161	
(有利子負債残高)	6,014	6,267	253	● 手元流動性の重視による増加
純資産合計	10,675	10,507	▲168	
負債純資産合計	21,866	21,536	▲330	

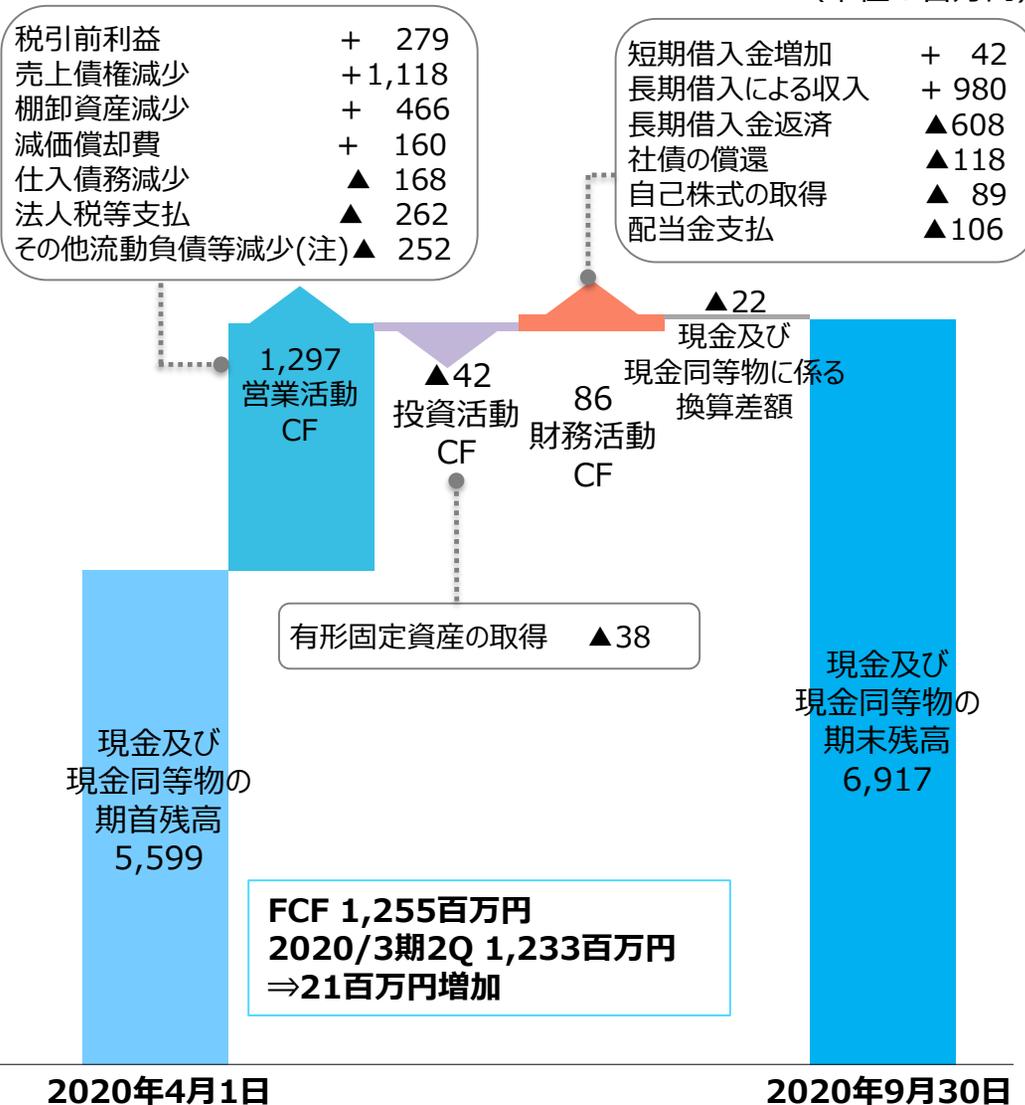
2. 2021年3月期第2四半期決算実績

⑦キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2020年3月期第2四半期の1,233百万円から21百万円増加

(単位：百万円)

	2020年 3月期 第2四半 期	2021年 3月期 第2四半 期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,280	1,297	16
投資活動による キャッシュ・フロー	▲46	▲42	4
財務活動による キャッシュ・フロー	29	86	56
現金及び現金同等 物に係る換算差額	12	▲22	▲35
現金及び現金同等 物の増減額	1,276	1,318	42
現金及び現金同等 物の期首残高	4,493	5,599	1,105
現金及び現金同等 物の四半期末残高	5,769	6,917	1,147



(注)その他流動負債等減少の主な内訳

賞与引当金の減少 ▲73 未払金、未払費用の減少 ▲66 未払消費税等の減少 ▲28

3. 2021年3月期業績予想

① 連結業績推移

2021年
3月期
予想

連結売上高
15,500百万円
(前期比 ▲26.9%)

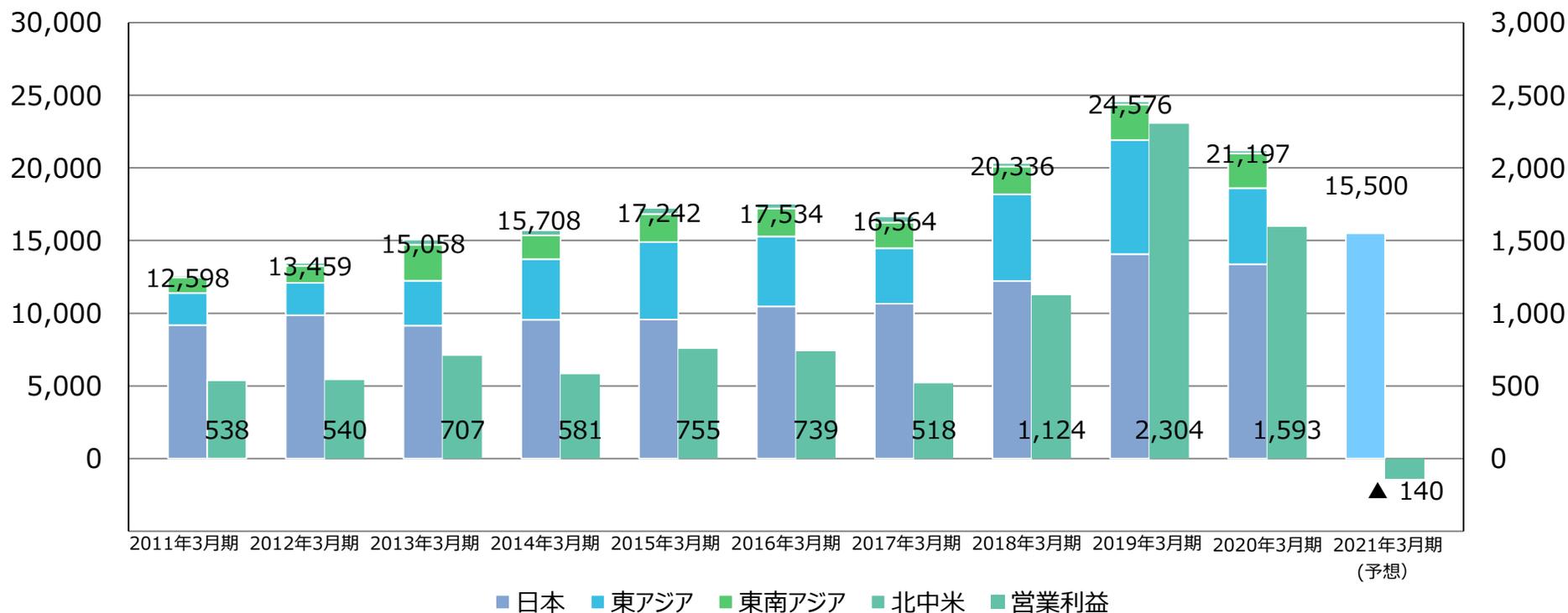
営業利益
▲140百万円
(前期比 -)

- 世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や欧米諸国における新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されることから、先行き不透明である
- 日本経済も、世界経済の景気減速の影響を受け需要の減退や設備投資の先送りなどにより、民間設備投資の本格回復には一定程度の時間を要するものと見込む

- 新製品の開発・投入やコスト低減・諸経費の削減を図っていくが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、工場操業度の低下に伴う製造固定費単価上昇による売上総利益率の悪化をカバーするに至らず、営業損失を見込む

売上高
(百万円)

営業利益
(百万円)



3. 2021年3月期業績予想

②損益計算書（P/L）予想（連結）

（単位：百万円、%）

	2020年3月期			2021年3月期 （予想）			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	21,197	100.0	▲13.7	15,500	100.0	▲26.9	● 期初の想定以上に新型コロナウイルスの収束に時間がかかるものと考え、投資意欲の回復が緩やかになると見込む
売上総利益	6,362	30.0	▲16.3	3,800	24.5	▲40.2	● 売上高の減少に伴う売上総利益の減少、工場操業度の低下に伴う製造固定費単価上昇による売上総利益率の悪化
販売費及び一般管理費	4,768	22.5	▲9.9	3,940	25.4	▲17.4	● 人件費や諸経費の削減等に努める
営業利益	1,593	7.5	▲30.9	▲140	—	—	
経常利益	1,639	7.7	▲29.5	▲140	—	—	
（親会社） 当期純利益	1,063	5.0	▲36.5	▲340	—	—	● 主に日本セグメントにおける法人税等の計上
減価償却費	315	—	6.1	320	—	1.4	
設備投資額	238	—	13.9	100	—	▲16.0	● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により世界経済が不透明であることから最小限の設備投資にとどめる

（想定為替レート 1ドル=109.00円）

3. 2021年3月期業績予想

③セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	2020年3月期			2021年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	14,332	63.3	▲5.8	10,980	66.6	▲23.4	● 新型コロナウイルス感染拡大の影響があるが、セグメント構成比が上昇した
東アジア	5,677	25.1	▲32.7	4,081	24.7	▲28.1	● 新型コロナウイルス感染収束傾向であるが、設備投資は緩やかな回復を見込む
東南アジア	2,409	10.6	▲3.1	1,317	8.0	▲45.3	● 国ごとに様々であるが、全体としては自動車関連向けを中心として緩やかではあるが回復局面に入ると見込む
北中米	220	1.0	▲9.0	111	0.7	▲49.5	● 自動車関連業界を中心とした日系企業の投資意欲が回復基調に入るには一定の時間が必要と見込む

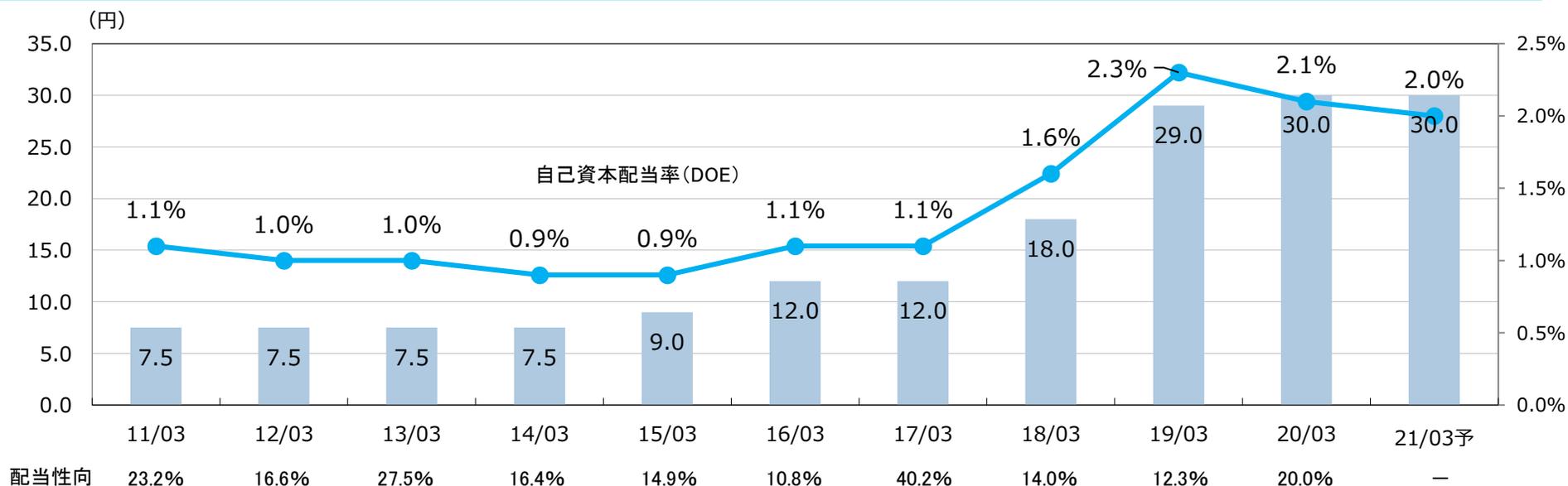
（注）構成比は連結調整額を除いて算出

4. 配当政策

配当性向・自己資本配当率（DOE）推移

配当方針

株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を安定して2.5%以上確保することを目標としております。



株主優待

基準日	保有株式数	優待内容
3月31日	100株以上	QUOカード 500円相当分
	500株以上1,000株未満	1,000円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
	1,000株以上	1,500円相当の優待品、社会貢献活動団体への寄付
9月30日	100株以上	QUOカード 500円相当分



Ⅲ. 経営戦略



1. 経営理念

3ゲン主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力

努力

協力

社是

創業以来の精神

お客様や社会が求めているものを
考えて、手助けとなる製品やサー
ビスを提供する

経験や知識がなくても、将来性がある
ものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢

基本姿勢

 KAWATA

経営理念

Step By Step Growth

「プラスチックをはじめとする粉粒体
による製品製造現場において、
省力化機器のスペシャリストとして、
お客様のニーズにマッチした、品質
の高い、他社の追随を許さない
オンリーワン製品をお届けすること
により、社会に貢献する

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる

2. 中期経営戦略

中長期的な経営戦略

事業環境認識

プラスチック成形加工業界 = 国内外での激しい技術革新と品質・価格競争に直面

基本方針

- 生産拠点及び営業・サービス拠点相互の連携を強化し、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化
- 株主還元を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていく

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 自動車業界の新技术、新機能への対応
- 二次電池関連業界向けの販売拡大
- IoT対応や5G等の通信、バイオプラスチック等、世界規模の新技术や新規格への対応
- 光学部品業界への販売拡大
- プラスチックのリサイクル関連分野への販売強化
- 情報収集、プロモーション強化

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 地域や分野特有のニーズに対応した製品開発と販売
- 省エネ、省力化機器の開発と販売拡大
- Q.C.D. の継続強化
- グループ各社の情報共有化と相乗効果の創出
- 顧客満足度の向上

経営基盤の強化とESG経営の推進

- 透明性の高い企業統治の実現
- コンプライアンス意識の徹底による誠実な企業活動
- ステークホルダーとの共存共栄
- 人材開発への継続的な取組み
- ROE8%以上、DOE2.5%以上を安定的に確保する

3. ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組

- 今期中期経営計画においてSDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組を推進

環境 (Environment)

マテリアリティ

本業を通じた環境保全

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



12 つくる責任
つかう責任



チャレンジCES

- 当社の製品開発指針である、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))に基づく、機器の開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 電動化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するためのリチウムイオン電池や全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会 (Society)

マテリアリティ

製品・技術

3 すべての人に
健康と福祉を



5 ジェンダー平等を
実現しよう



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



8 働きがいも
経済成長も



お客様との関わり

- バイオプラや、生分解プラ等により環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術に対応するための研究開発と展開
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス (Governance)

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

地域社会との調和

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



**コーポレートガバナンス/
コンプライアンス**

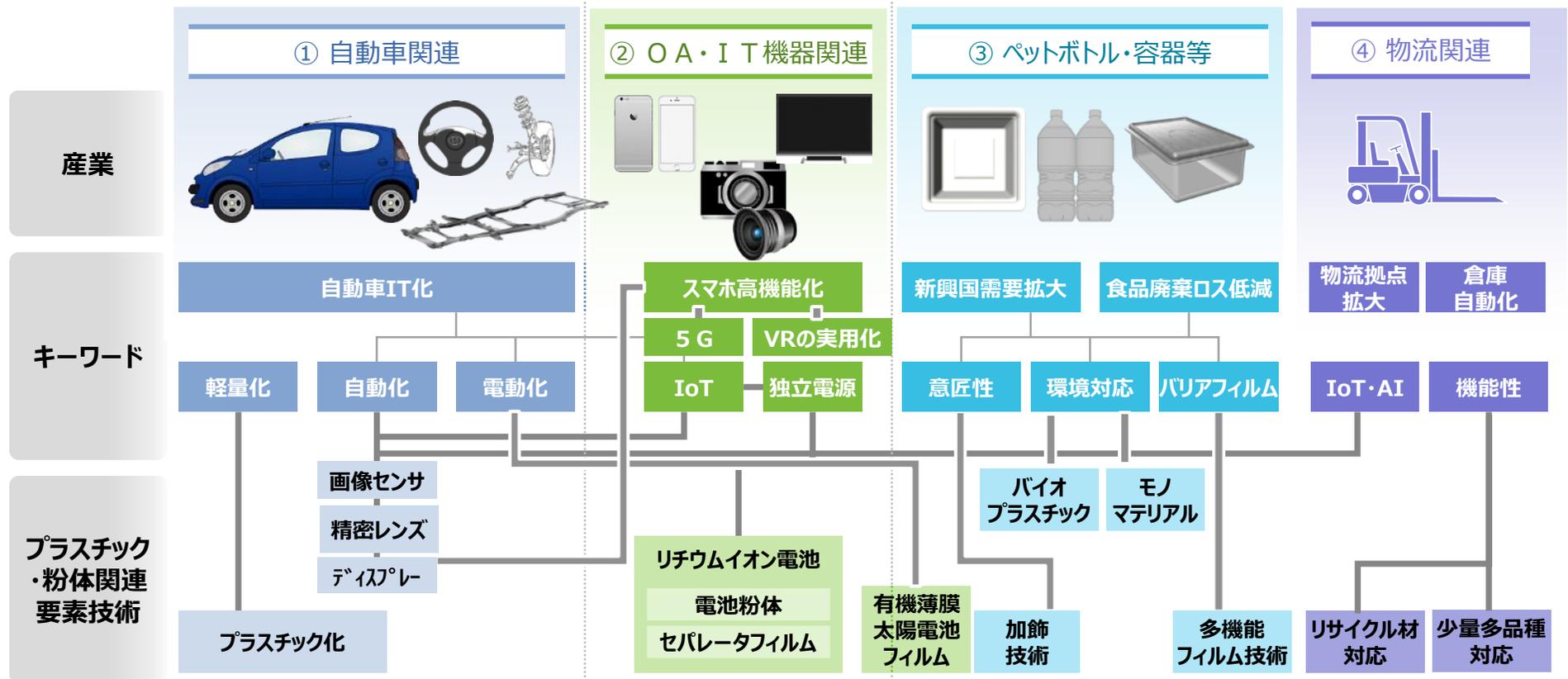
- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働の推進
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働の推進
- 産官学との連携・協働の推進
- CSR経営の強化と推進

4. 事業環境

(1) プラスチック産業の動向

- 自動車関連・IT機器関連中心の技術革新・市場拡大に伴う、プラスチック部品・粉体の高品質化・高機能化への対応
- 周辺機器においては成形機器・素材の技術革新と連動した高機能性に加え省エネ、低コストが要求される
- 新たな要素技術への対応については、既存技術・製品にとらわれない上流～下流までを踏まえたシステム構築が必須

各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術



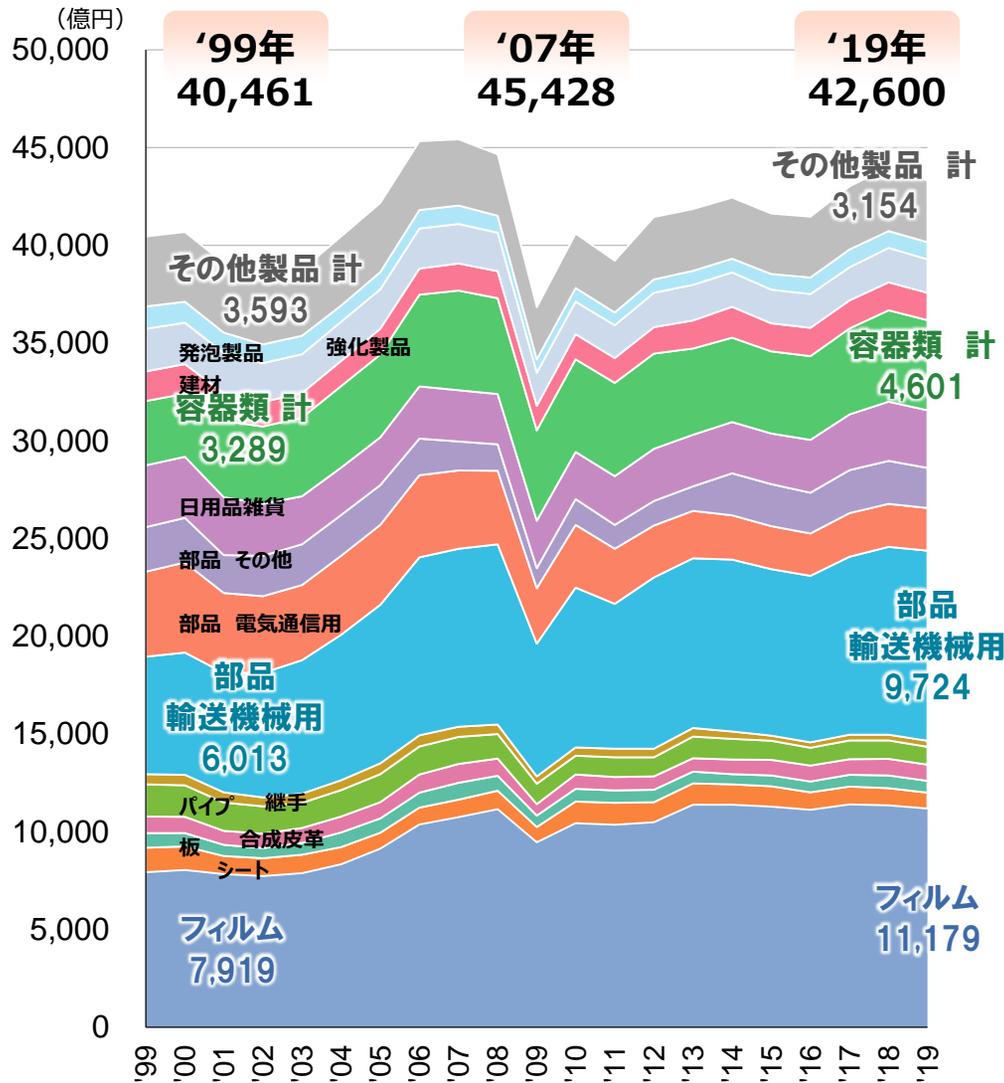
既存の技術や製品にとらわれることのない新技術への対応が課題

素材・成形機・周辺機器各メーカー協働による上流～下流までを踏まえたシステム提案の必要性

4. 事業環境

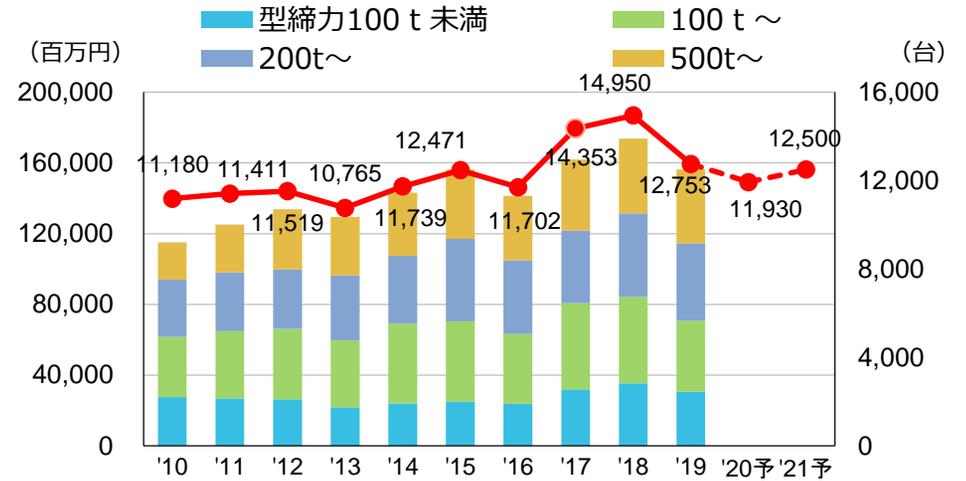
(2) プラスチック製品・成形機の生産動向

1999年～2018年 国内プラスチック製品販売実績



出所：日本プラスチック工業連盟資料

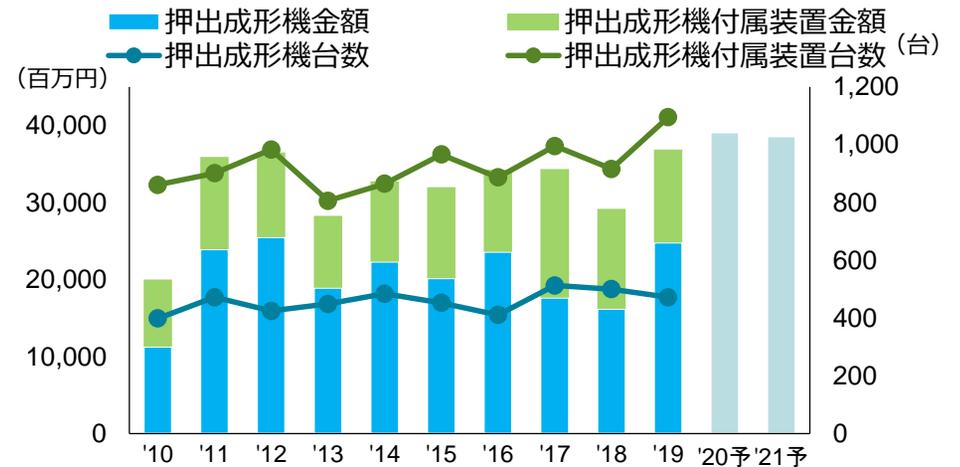
射出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績）
日本産業機械工業会（2020年2月予測）

注）2019年迄実績については生産台数実績、2020年以降は出荷台数予測

押出成形機生産金額・台数推移



出所：経済産業省 機械統計・生産動態統計（実績）
日本産業機械工業会（2020年2月予測）

注）2019年迄実績については生産台数実績、2020年以降は出荷台数予測

4. 事業環境

(3) プラスチック・粉体関連機器需要動向（セグメント別）

- 日本国内は、緩やかな回復傾向である。今後、サーキュラーエコノミー（循環型経済）やIoT、5Gへの対応等、技術革新や働き方の変化等に伴う設備投資が見込まれる
- 東アジアの景気は回復基調にあり、今後中国政府の方針によるEV等新エネルギー車関連投資の増加、医療や通信関連の市場の拡大が見込まれる
- 東南アジア及び北中米は全体的な景況感に底打ちは見られるが、設備投資の回復にまでは至っていない。回復にはまだ時間を要すると見られるが、自動車関連をはじめとして底堅い市場である

東アジア

- 中国はEV等新エネルギー車関連への投資の増加や医療、通信関係の市場は拡大が見込まれる
- 台湾はスマホ、VR用レンズ関連の設備が堅調に推移すると見込む

日本

- 日本国内は自動車、電子部品に加えて、IoT、5G、リモート、デジタル化等の通信分野、医療・衛生用品関連等の生活や働き方の改革に伴う様々な分野への設備投資が見込まれる
- 環境負荷低減のためのサーキュラーエコノミーなどへの研究用設備投資の動きに注目

東南アジア

- インドネシア、タイでは自動車関連向けを中心として分野で緩やかではあるが回復局面に入りつつある
- ベトナムは市場が多様であり緩やかな回復を見込む
- セグメント全体としては自動車関連他、OA機器、家電、医療、通信関連等の業界への設備投資の状況を注視

北中米

- 北中米における自動車関連を中心とした日系企業の投資意欲の回復には一定の時間を要する
- 日系の自動車関連以外にも非日系企業や医療、食品関連の動きにも注目

4. 事業環境

(4) 新型コロナウイルスへの対応状況と事業環境の見通し

当社の足元の状況

- 直接的影響として、当社グループにおいて操業停止になった拠点はなく、事業活動に重大な影響を及ぼすものはない
但し、アメリカ、メキシコ、インドネシア等ではいまだに活動の制限があり、影響を受けている部分はある
- 間接的影響として、主力納入先であるプラスチック成形加工業界では、設備投資の見直しや延期等の慎重な動きが広がっており、足元の受注に大きな影響を及ぼしている

マクロ経済の見通し

- 2020年度の世界のGDP実質成長率は前年比大幅なマイナスの見通しであり、2021年度からはプラスに転じるとの報告であるが、現在の感染状況等により回復のスピードは国ごとに大きく異なるものと思われる
- 新型コロナウイルス感染がある程度収束し、世界経済が完全に回復するまでは2年以上は要するものと考え

プラスチックの今後の見通し

- プラスチックは世界の人々の生活にとって欠かすことのできない素材であり、今後も様々な分野で需要の伸長が見込まれる
- CO2排出や海洋プラスチック問題に伴い、プラスチックを削減する動きも見られているが、当該諸問題に対し当社グループとしては、創業以来培ってきた実績、顧客との関係、知見やノウハウ等をベースにリーディングカンパニーとして積極的な対応を行う
- 特に、省エネルギー、バイオプラスチック、リサイクルの分野は当社にとってビジネスチャンスになり得ると考える

当社の今後の事業環境

- 当社グループの主力業界である自動車関連、電子部品関連は裾野も広く、今後も伸びが期待できるために引き続き注力する
- 新型コロナウイルス感染の影響により、今後さらに需要が高まると予想される省人化や生産の効率化に対応する
- テレワークやリモート会議といった働き方の変化に伴う、タブレット、ノートPC、スマートフォン、VR機器等の通信機器関連並びにAI、IoT、5G等のデジタル化関連の対応を強化する
- 新たな生活様式の普及に伴う日用品、食品容器や医療・衛生関連用品等への対応にも重点を置いた取り組みを行う
- CASEの更なる展開による自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等のための新技術や新製品の開発を推進する
- 中国政府が「2035年までにガソリン車の販売を全廃する方針」を発表したことで、世界的にEV等新エネルギー車への推進に拍車がかかると考える。この方針に対して、当社グループの実績や技術、ノウハウを通して積極的な取り組みを進める

5.2020年度中期経営計画①骨子

- これらの施策を着実に実行することにより、中長期的に安定した経営を目指します

	営業戦略	技術・製品開発戦略	生産戦略
 日本	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連、フィルム、レンズ、医療、リモートや5G等の通信,OA機器関係を中心に営業活動の強化 リサイクル用対応製品の再構築 サービス体制の強化 新素材、新規分野への進出 	<ul style="list-style-type: none"> 新素材、二次電池用部材関連の技術・製品の開発 光学用新材料、新素材に対応 IoTへの対応や、AI化等機器開発強化 グループ各社への技術支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズに対応したQCDの推進 購買先の整理と開拓、および支給品の見直し
 東アジア	<ul style="list-style-type: none"> EV等新エネルギー車用LIB、車載レンズ等の自動車関連業界への販売強化 医療、光学、食品容器の分野に対する販売強化 LIBを中心とした粉体関連業界やシートフィルム等に向けた押出機の市場への販売体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 粉体設備の設計の標準化推進 光学用製品の品質向上 環境負荷低減、省エネ、省力化対応製品の開発 CE標準への対応推進 	<ul style="list-style-type: none"> 部品の共通化、標準化の推進 製品検査基準明確化と適性運用 品質向上
 東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連、シートフィルム、ペットボトル業界への展開 OA機器関連、家電、光学関連業界への販売強化 汎用品生産の業界へのアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 成形機との通信を中心としたIoTへの対応 温度管理機器の高性能化による他社との差別化 生産機種数の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理体制の再構築 ISO運用による更なるQCD向上と効率化 ローカルスタッフで生産できる体制の構築
 北中米	<ul style="list-style-type: none"> 代理店や商社を活用した販売網の整備やサービス体制の確立による売上拡大 	組織・人事戦略 <ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの効率的運用とコンプライアンス意識の徹底 グループ各社との人材交流 幅広い知見・経験とチャレンジ精神を持った人材の育成 	

5. 2020年度中期経営計画②数値目標

売上高、営業利益目標



※1 = 21/3、22/3、23/3は、2020/5時点での計画。2021年5月に中期経営計画及び数値目標を更新予定

※2 = 21/3修正予想は、2020年10月30日の修正予想

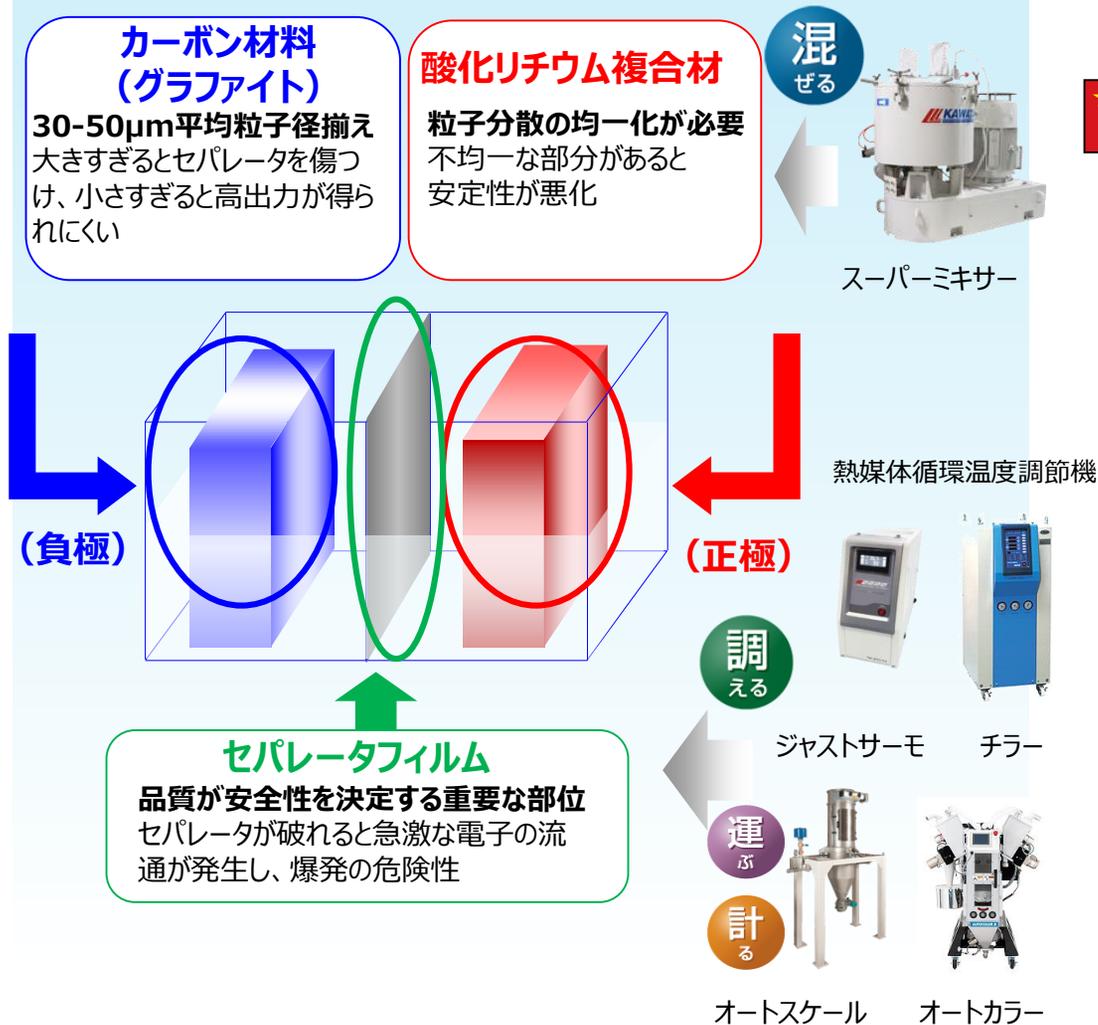
棒グラフ = 営業利益 ■ 実績 ■ 2020年度中期計画 ■ 2021年3月期修正予想
 折れ線グラフ = 売上高 — 実績 — 2020年度中期計画 — 2021年3月期修正予想

6. 経営戦略トピックス

(1) リチウムイオン電池・次世代電池市場への対応

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 中国における省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0の発表により、FCV・EVの市場拡大とガソリン車のHV義務化が示され、今後のリチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的な拡大が明確化

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



中国：省エネ・新エネルギー車両技術ロードマップ2.0

- 中国自動車技術者協会(China-SAE)による2035年ビジョン「節能与新能源汽车技術路線図2.0」(2020/10) が発表

	全体におけるFCV・EV等新エネルギー車比率	全体におけるHV比率	1ℓあたりの平均燃費 Km/ℓ	新車販売台数
2019				2,576.9万台
2025	20%	40%	21.7	約3,200万台
2030	40%	45%	31.2	
2035	50%	50%	50.0	

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

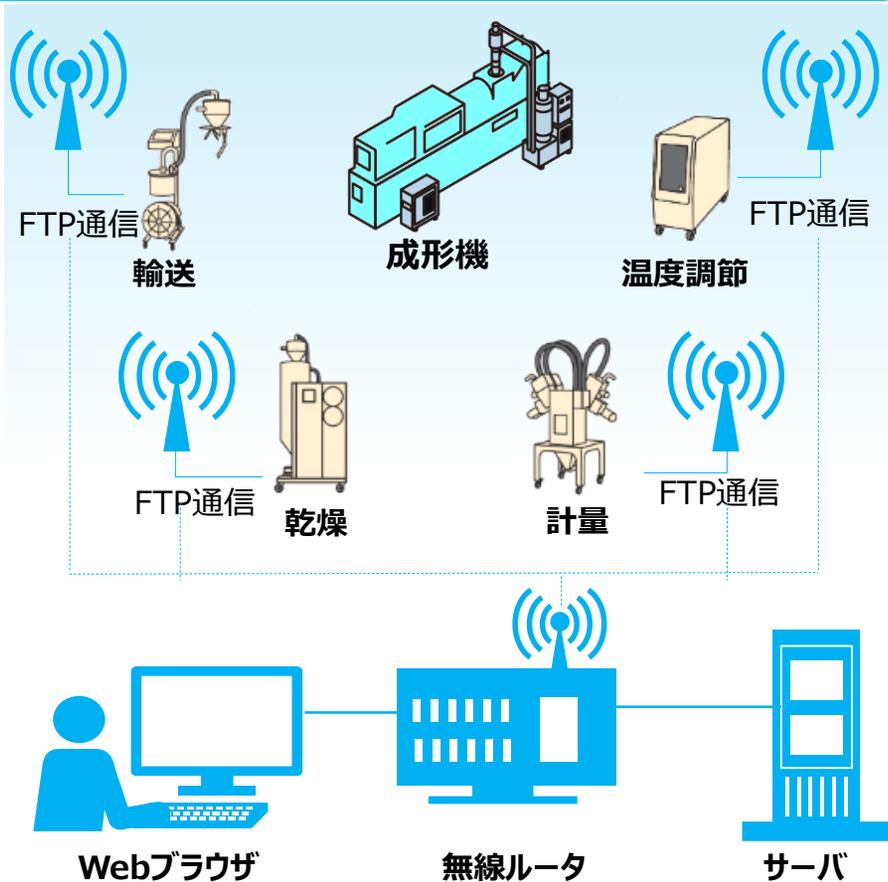
- FCV・EV・HV車共通に必要なとなるリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを一層充実、拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は国内から中国への輸出で対応
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた研究参画を継続

6. 経営戦略トピックス

(2) IoT生産への取り組み

- 近年の生産現場の課題である①省力化②技術伝承のIT化③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供
情報のアウトプット
⇒機械の測定データ(温度・計量値など)、運転データ(運転時間・配合表)、機器運転設定情報外部入力信号による運転異常・変化を予測・自動対応作業員へ
運転サポート、自律学習機能により精度向上、データを基に必要情報を外部出力

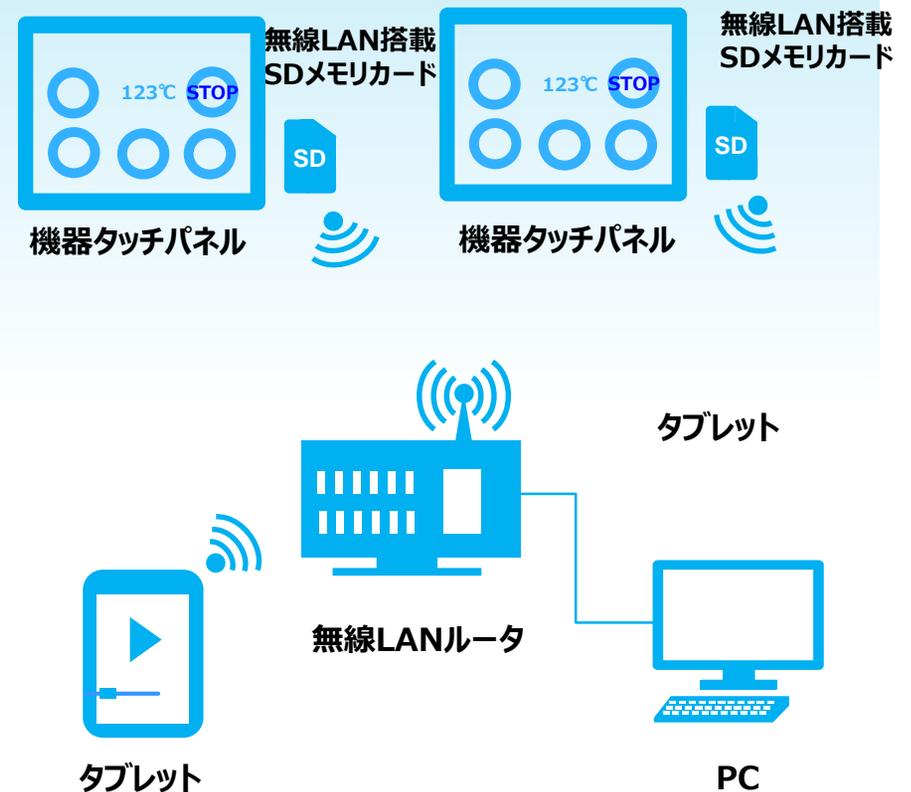
成形機周辺機器データ通信対応



- データを閲覧
- 保存されたデータを分析
- 生産ライン保全に活用

- Web/データベース
サーバの機能
- データリスト表示
- 過去データの抽出

データモニタ機能



- 機械の状態が外部から、常時、確認することができ、
現場にいなくても機械の稼働状況（温度や重量等）の
管理が可能

6. 経営戦略トピックス

(3) 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化による世界での光学レンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取組

スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約14億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



- 高濃度窒素乾燥機
* プラスチック成形加工学会
「2019年度技術進歩賞受賞」



- 高温金型温度調節機
(水媒体160~180℃)



世界スマートフォン出荷市場動向

- スマートフォン世界出荷台数2019年は13億7000万台、今後も伸び率は減少するものの生産台数は安定的に推移



出所：公開情報をもとに当社作成

VR用カメラレンズ

- VR/VR関連市場予測として2019年168.5億ドル
- 2023年には1,606億ドルに達する見通し



- 窒素乾燥・粉塵除去技術



- 金型温度管理技術

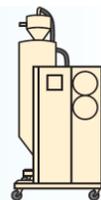
6. 経営戦略トピックス

(4) 環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※により省エネ・省スペース製品への取組
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や日本バイオプラスチック協会JBPA加入、リサイクル技術関連の情報を収集

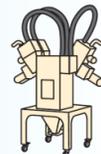
環境対応素材への対応

- バイオエンブラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術



乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形
→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



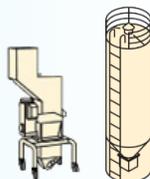
計量混合機

- 多層バリアフィルム
— 食品包装分野=SAVE FOODの面でロングライフ化の要求⇒高いバリア性能
— 医薬品、化粧品 その他の分野へ応用



輸送・計量機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省スペース化への対応

- チャレンジCESにより省スペース化に対応、環境への負荷軽減を図る



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております



Appendix. I

事業構成（単体）

事業ネットワーク

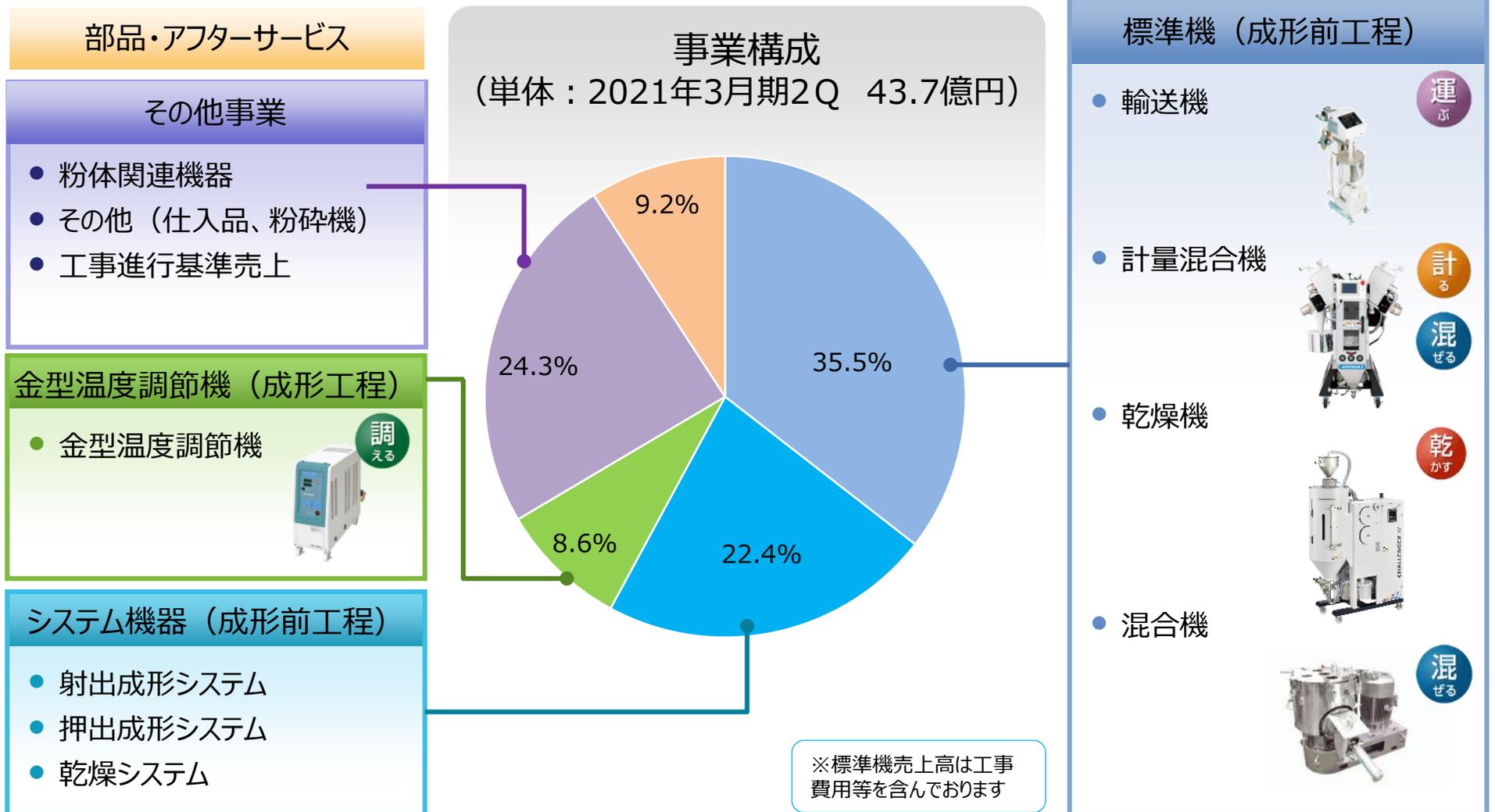
技術の沿革

技術力の特徴



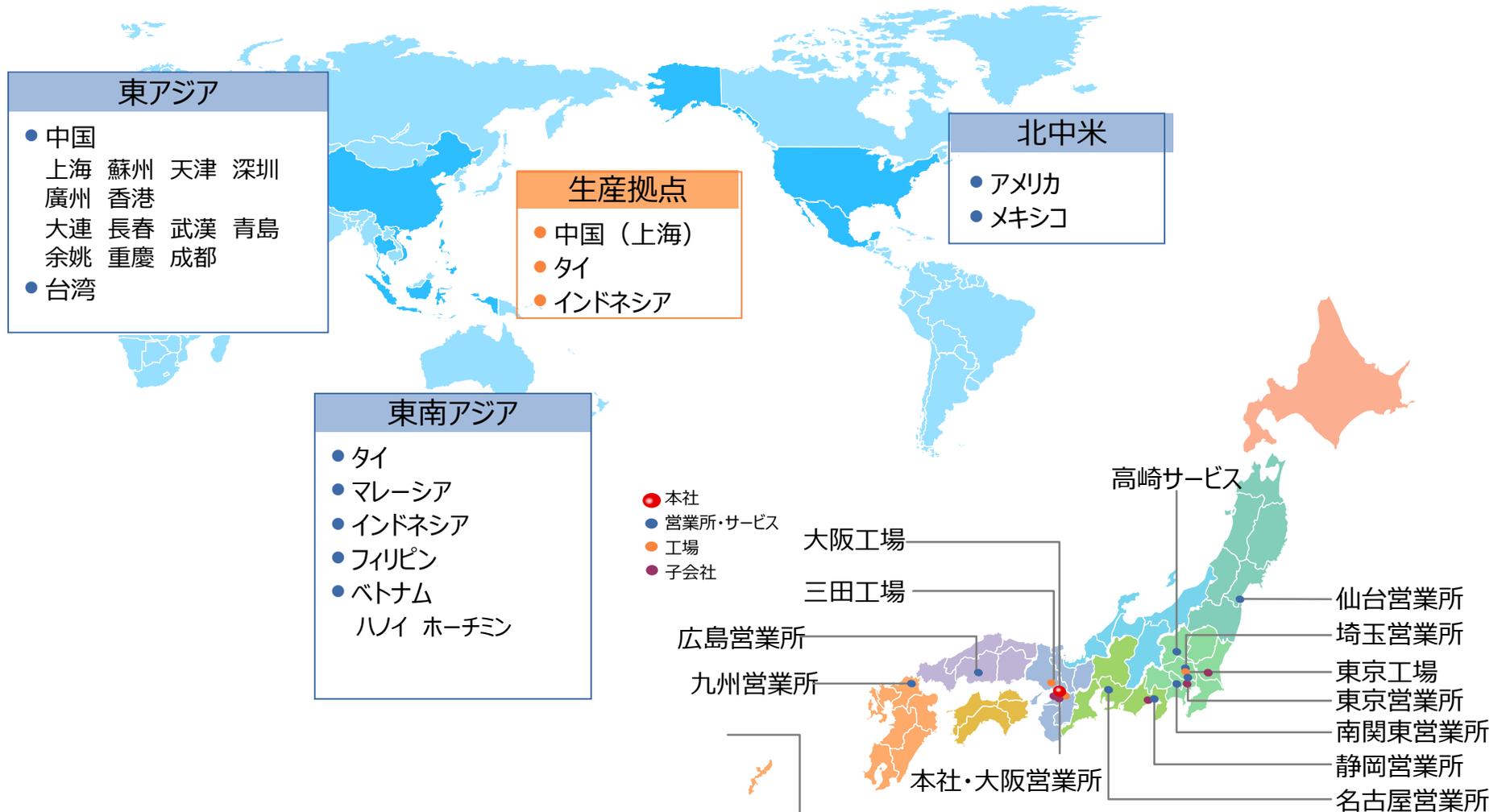
事業構成（単体）

- プラスチック成形合理化機器関連事業、輸送・計量・乾燥・混合がコア技術
- コア技術を有機的に組合せた独自のハンドリングによるシステム装置が主力



事業ネットワーク（国内・海外）

- 国内に11のカワタ営業所・サービス拠点／大阪・三田に生産工場を配置／国内子会社3社（東京1社、静岡1社、大阪1社）
- 東アジア・東南アジア・北中米に販売・製造ネットワークを展開・強化。



技術の沿革

量産バイク本格化
(1958)



食品包装塩ビフィルム
(1968)



ペットボトル
(1977)



液晶テレビ
(1995)



Blu-ray
(2002)



IoT実導入本格化
(2016)



INTERNET



ポリバケツ
(1961頃)



量産自家用車
(1966)



CD
(1982)



リチウムイオン電池
(1991)



スマホ用レンズ
(2006)



EV本格普及開始 (2010)



1935 1951 1962 1970 1973 1983 1987 1996 2002 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2020

創業

混ぜる



■ 高速流動混合機 (スーパーミキサー) 開発

乾かす



■ 西独社と脱湿型乾燥機 (チャレンジャー) の技術提携、生産開始

乾かす



■ チャレンジャー特許確立。CD成形用樹脂乾燥システム

計る



■ 連続粉体供給装置 (ウイングスケラ) を開発

運ぶ



■ 吸引輸送機 (オートローダー) 実用新案



■ DVD成形対応材料輸送乾燥供給システム開発

乾かす

運ぶ



■ 高効率乾式分散混合機 (ナレーション) を開発

混ぜる



■ 窒素乾燥機 DO 開発



■ 脱湿乾燥機 DFBシリーズ



■ 脱湿乾燥機 DFCシリーズ

乾かす



■ 窒素乾燥機 DT-60Z



■ 脱湿乾燥機 DRDシリーズ

計る



■ 米社と自動着色計量装置 (オートカラー) の技術提携、生産開始

調える



■ サーモテック金型温度調機生産開始

乾かす



■ 超小型真空式乾燥機 (デコ) を開発

計る



■ 超省スペース計量混合機 LC-50 を開発

混ぜる

乾かす

調える



■ 金型温度調節機 TWシリーズ

■ 川田製作所法人改組
■ 押出成形機を開発

技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、**クリーン技術**を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許8件



レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）

- 窒素乾燥技術**を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる**乾燥システム**および**高精度な金型温度調節機**を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献

保有関連特許20件
出願中2件



ペットボトル関連（ペットボトル等）

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、**樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制**
- 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現

保有特許1件



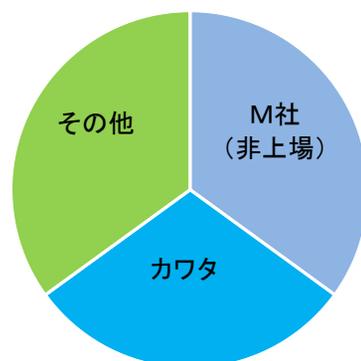
プリンター関連（カラートナー等）

- 半世紀以上も前に生産を開始したヒート商品スーパーミキサーをはじめ、当社の**粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術**は、お客様の粉体関連事業をサポート

保有関連特許13件
出願中5件



当社コアビジネス国内業界シェア
(売上合計推定300億円)



自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）

- ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した**省エネ・省力化機器**をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許22件
出願中14件





Appendix. II 決算データ補足



2021年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書（P/L）（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	5,264	100.0	▲6.3	4,372	100.0	▲17.0	<ul style="list-style-type: none"> • 日用雑貨や容器・物流関連は比較的堅調であったものの、自動車関連は引続き低調。また、海外案件も前年同期に比べて減少 • 緊急事態宣言の解除後においても、経済の回復に向けた動きは鈍い
売上総利益	1,139	21.6	▲4.2	922	21.1	▲19.0	<ul style="list-style-type: none"> • 操業度の低下に伴う製造固定費単価の上昇により、売上総利益率は若干の減少
販売費及び一般管理費	792	15.1	▲3.8	729	16.7	▲8.0	<ul style="list-style-type: none"> • 売上高減少に伴う運賃等の変動費、業績連動部分の固定費（賞与等）の減少
営業利益	346	6.6	▲5.1	193	4.4	▲44.2	
経常利益	423	8.0	▲12.7	149	3.4	▲64.6	<ul style="list-style-type: none"> • 営業外損益全体（▲は損失）76→▲43 為替差損益（▲は差損）▲47→▲24 貸倒引当金（▲は繰入）25→▲85 受取配当金 64→31
当期純利益	314	6.0	▲17.6	86	2.0	▲72.6	
減価償却費	45	-	7.2	56	-	23.0	
設備投資額	67	-	79.1	22	-	▲65.9	<ul style="list-style-type: none"> • 研究開発用等の分析・測定工具 19→5

2021年3月期第2四半期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	1,703	32.4	▲8.2	1,554	35.5	▲8.7	● 新型コロナウイルス感染の影響で射出成型機の市況低迷に影響されたが、雑貨関連は好調であった
システム	2,320	44.1	130.6	977	22.4	▲57.9	● 新型コロナウイルス感染の影響でプロジェクトの延期や中止になった案件があった
金型温度調節機	688	13.1	▲0.3	376	8.6	▲45.3	● 新型コロナウイルス感染の影響で市場全体の需要が減少した
その他事業	54	1.0	▲96.6	1,062	24.3	—	● 工事進行等の影響（前期比+1,210）
部品・アフターサービス	497	9.4	13.2	403	9.2	▲18.9	● 新型コロナウイルス感染の影響で工場入場制限等もありサービス対応への影響があったが、稼働中止の間でのサービス作業依頼があった
合計	5,264	100.0	▲6.2	4,372	100.0	▲16.9	● 新型コロナウイルス感染の影響で市場全体としてみると減少となった

※標準機売上高は工事費用等を含んでおります

2021年3月期第2四半期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2020年3月期第2四半期			2021年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	1,202	22.8	▲10.2	709	16.2	▲41.0	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染の影響で各業界に様々な影響があった。 景気減速により、設備の見直しや延期となった
日用雑貨	254	4.8	43.3	475	10.9	86.7	<ul style="list-style-type: none"> 日用雑貨が好調であった
容器関連	240	4.6	14.1	382	8.7	59.4	<ul style="list-style-type: none"> 食品用容器関連の設備需要が伸びた
フィルム・シート	1,441	27.4	252.3	321	7.3	▲77.7	<ul style="list-style-type: none"> 前期大型案件があった
レンズ	271	5.2	▲45.4	225	5.1	▲17.2	<ul style="list-style-type: none"> ゲームや通信機器用レンズの需要があり、小幅な減少であった
OA・家電・精密機器	382	7.3	▲24.3	219	5.0	▲42.5	
建材関連	498	9.5	591.4	189	4.3	▲62.0	<ul style="list-style-type: none"> インフラへの需要が落ち着き、市況が低調であった
ペレット・原料関連	118	2.2	▲52.0	141	3.2	19.7	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル関連と、バイオプラ等の新材料で動きが出始めた
非プラ	204	3.9	▲11.7	129	2.9	▲36.8	
繊維関連	33	0.6	25.7	99	2.3	200.4	
その他	622	11.8	▲67.4	1483	33.9	138.5	

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。